

設備投資「ある」、 2年連続で7割を下回る

内容、「設備の代替」が72.5%
「ない」理由、「先行きが見通せない」が66.7%

鳥取県・2025年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

増田 誠(支店長)
帝国データバンク
鳥取支店
TEL:0857-23-5231

発表日

2025/06/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

鳥取県で2025年度に「設備投資を予定(計画)している」と回答した企業は65.6%となり、2年連続で7割を下回った。内容は、「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が72.5%でトップとなった。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は29.5%となり、前年を割れた。理由は「先行きが見通せない」が66.7%でトップ。全体として慎重な姿勢がうかがえるものの、人手不足の解消を目的とした合理化・省力化、老朽設備の更新などへの意識が高いことが分かった。

※帝国データバンク鳥取支店は、「2025年度の設備投資」に関する企業の意識調査を実施した。

※調査期間は2025年4月16日～4月30日。

調査対象は鳥取県160社で、有効回答企業数は61社(回答率38.1%)。

1. 設備投資、『ある』が65.6%、2年連続で7割を下回る

2025年度(2025年4月～2026年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は61社中40社、構成比65.6%となり、2年連続で7割を下回った。内訳は、「すでに実施した」が6.6%(4社)、「予定している」が34.4%(21社)、「実施を検討中」が24.6%(15社)だった。なお、「予定していない」は29.5%(18社)で、前年を割れた。「分からない」は4.9%(3社)だった。

前回の2024年度と比較すると、設備投資の予定(計画)が『ある』は1.1ポイント低くなった。一方、「予定していない」は0.7ポイント低くなった。

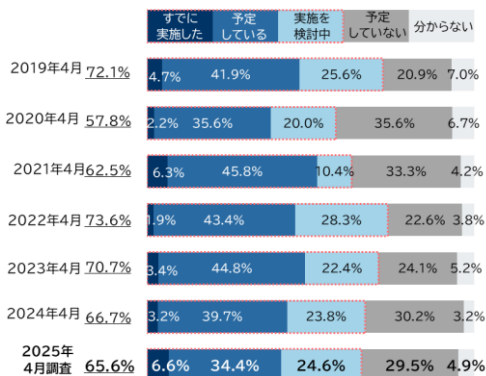
規模別にみると、設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した企業では、「大企業」が構成比75.0%(3社)で、「中小企業」(64.9%・37社)を10.1ポイント上回った。「小規模企業」は66.7%(10社)だった。

一方、設備投資を「予定していない」と回答した企業では、「小規模企業」が33.3%(5社)、「中小企業」が31.6%(18社)だった。「大企業」はなかった。

業種別(母数5社以上)でみると、『ある』と回答した企業では、「サービス」が構成比85.7%(6社)で最も高く、「小売」(66.7%・6社)、「製造」(64.7%・11社)、「卸売」(53.8%・7社)、「建設」(50.0%・5社)が続いた。一方、「予定していない」と回答した企業では、「卸売」が46.2%(6社)で最も高く、「建設」(40.0%・4社)、「製造」(29.4%・5社)、「小売」(22.2%・2社)、「サービス」(14.3%・1社)が続いた。

企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2: 下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

2025年度の設備投資計画

(構成比%, カッコ内社数)											
2025年4月調査	設備投資の 計画あり					予定 していない	分からない	合計			
		すでに 実施した	予定している	実施を検討中							
全国	57.4 (6,160)	6.0 (641)	30.3 (3,251)	21.1 (2,268)		34.4 (3,696)	8.2 (879)	100.0 (10,735)			
鳥取	65.6 (40)	6.6 (4)	34.4 (21)	24.6 (15)		29.5 (18)	4.9 (3)	100.0 (61)			
大企業	75.0 (3)	0.0 (0)	50.0 (2)	25.0 (1)		0.0 (0)	25.0 (1)	100.0 (4)			
中小企業	64.9 (37)	7.0 (4)	33.3 (19)	24.6 (14)		31.6 (18)	3.5 (2)	100.0 (57)			
うち小規模	66.7 (10)	6.7 (1)	26.7 (4)	33.3 (5)		33.3 (5)	0.0 (0)	100.0 (15)			
金融	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)		0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)			
建設	50.0 (5)	10.0 (1)	20.0 (2)	20.0 (2)		40.0 (4)	10.0 (1)	100.0 (10)			
不動産	100.0 (2)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)		0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)			
製造	64.7 (11)	5.9 (1)	35.3 (6)	23.5 (4)		29.4 (5)	5.9 (1)	100.0 (17)			
卸売	53.8 (7)	7.7 (1)	23.1 (3)	23.1 (3)		46.2 (6)	0.0 (0)	100.0 (13)			
小売	66.7 (6)	11.1 (1)	33.3 (3)	22.2 (2)		22.2 (2)	11.1 (1)	100.0 (9)			
運輸・倉庫	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)		0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)			
サービス	85.7 (6)	0.0 (0)	71.4 (5)	14.3 (1)		14.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (7)			

注1: 網掛けは、鳥取県の全体以上を表す
注2: 母数は有効回答企業61社

2. 設備投資の内容、「設備の代替」が7割にのぼる

2025年度の設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した企業40社に対して、予定(計画)している設備投資の内容について尋ねたところ(複数回答、以下同)、「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が72.5%(29社)で最も多かった。次いで、「既存設備の維持・補修」が40.0%(16社)、「省力化・合理化(省人化なども含む)」が27.5%(11社)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」が22.5%(9社)、「情報化(IT化)関連(AIなど)」が15.0%(6社)で続いた。

予定している設備投資の内容上位 (複数回答)

		(%)		
		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	72.5	100.0	70.3
2	既存設備の維持・補修	40.0	33.3	40.5
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	27.5	0.0	29.7
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	22.5	33.3	21.6
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	15.0	33.3	13.5
6	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	12.5	0.0	13.5
7	増産・販売力増強(国内向け)	10.0	33.3	8.1
7	新製品・新事業・新サービス	10.0	0.0	10.8
9	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	5.0	0.0	5.4
10	増産・販売力増強(輸出向け、現地生産)	2.5	0.0	2.7

注：母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業40社

3. 予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップ

2025年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業18社に対して、その理由を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「先行きが見通せない」と回答した企業が66.7%(12社)で最も多かった。次いで、「人件費の高騰による利益率の低下」が33.3%(6社)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」「原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下」が各27.8%(5社)で続いた。

設備投資を予定していない理由上位 (複数回答)

		(%)		
		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	先行きが見通せない	66.7	—	66.7
2	人件費の高騰による利益率の低下	33.3	—	33.3
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	27.8	—	27.8
3	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	27.8	—	27.8
5	設備投資にかかるコストの上昇	16.7	—	16.7
5	市場の需要がない	16.7	—	16.7
5	現状で設備は適正水準である	16.7	—	16.7
8	投資のための借入見通しが立たない	11.1	—	11.1
8	金利引き上げの影響	11.1	—	11.1
10	手持ち現金が少ない	5.6	—	5.6

注1：母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業18社。

注2：「大企業」の回答数は0社。

まとめ

鳥取県で2025年度に「設備投資を予定(計画)している」と回答した企業は65.6%となり、2年連続で7割を下回った。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は29.5%となり、前年を割れた。

設備投資の内容では、老朽化した既存設備の入れ替えや交換、更新などを目的とした「設備の代替」が72.5%で最も高かった。「既存設備の維持・補修」が4割を超えて続いた。

予定していない理由では、「先行きが見通せない」が66.7%でトップとなった。

2025年度の設備投資は、全体として慎重な姿勢がうかがえる一方で、人手不足の解消を目的とした合理化・省力化、老朽設備の更新などへの設備投資は意識が高いことがわかった。

政府は、ものづくり補助金、新事業進出補助金、中小企業省力化投資補助金、中小企業成長加速化補助金など多岐にわたる政策を打ち出している。一方で、引き続き物価高に加え、個人消費の低迷、人件費の上昇が重なり、国内景気の下振れリスクが高まり始めているため、中小企業に対してさらに迅速で実効性の高い支援策や促進策の強化が求められる。

企業からの声

- ・設備の老朽化に伴う更新のため、設備投資を行った (土木建築工事)
- ・既存の設備は交換や買い替えをしなければ事業の継続が困難になるため、やむを得ず対応している。
 今後は企業継続に必要とあれば、設備投資を行う方針 (ガソリンスタンド)
- ・今は設備投資の時期ではない (管工事)
- ・補助金を使うのが当たり前になっており、前向きな企業は変わらず設備投資をすると思う (鉄鋼卸)
- ・決算月の関係から、設備投資を変更するには至れていない (ガソリンスタンド)
- ・築年数の古い鉄筋コンクリート建造物のため、腐食や老朽化への修繕工事が多く発生している (旅館)

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング